

『越生町の財務状況把握結果の概要』

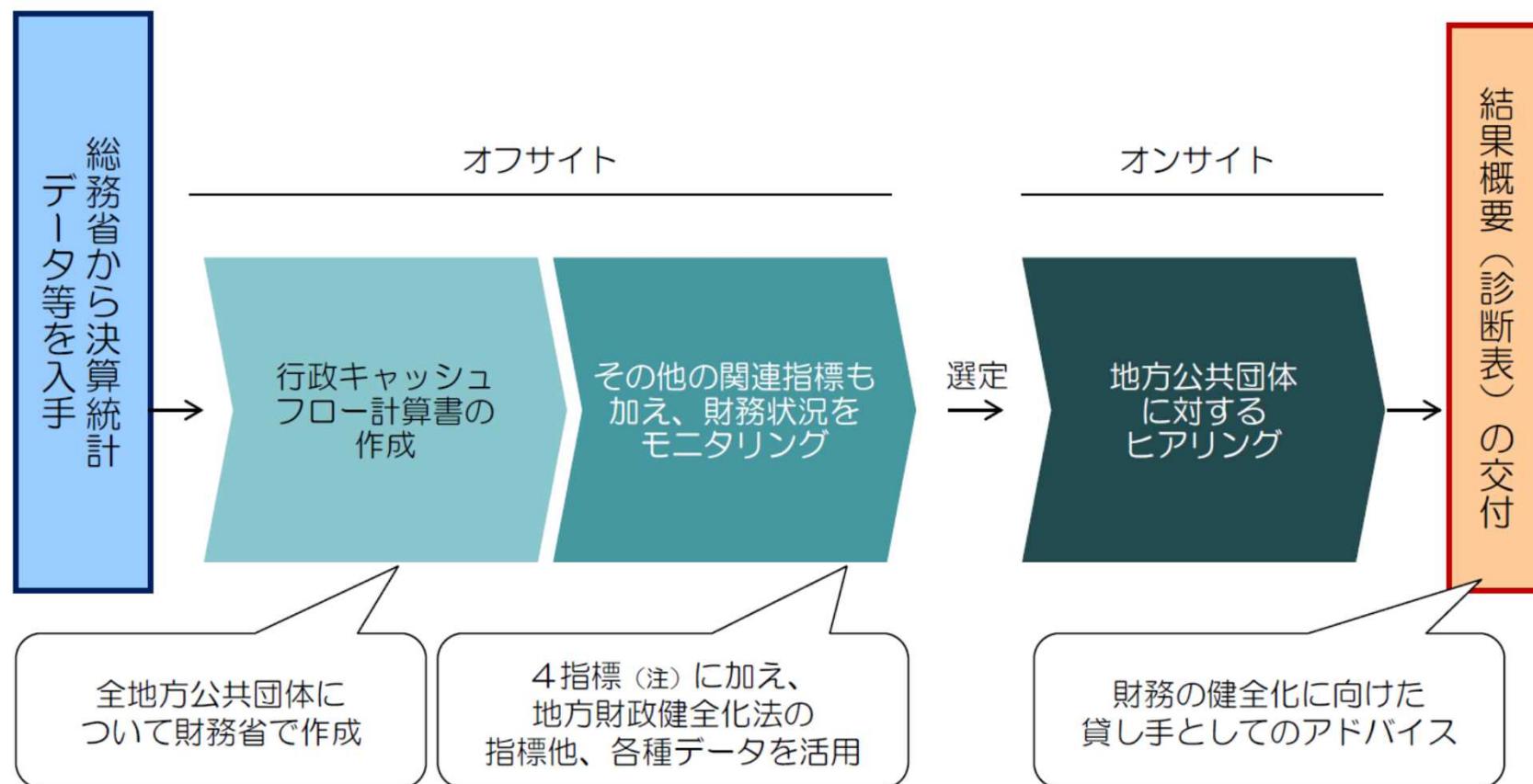
令和6年2月16日（金）

財務省関東財務局

財務状況把握の流れ等

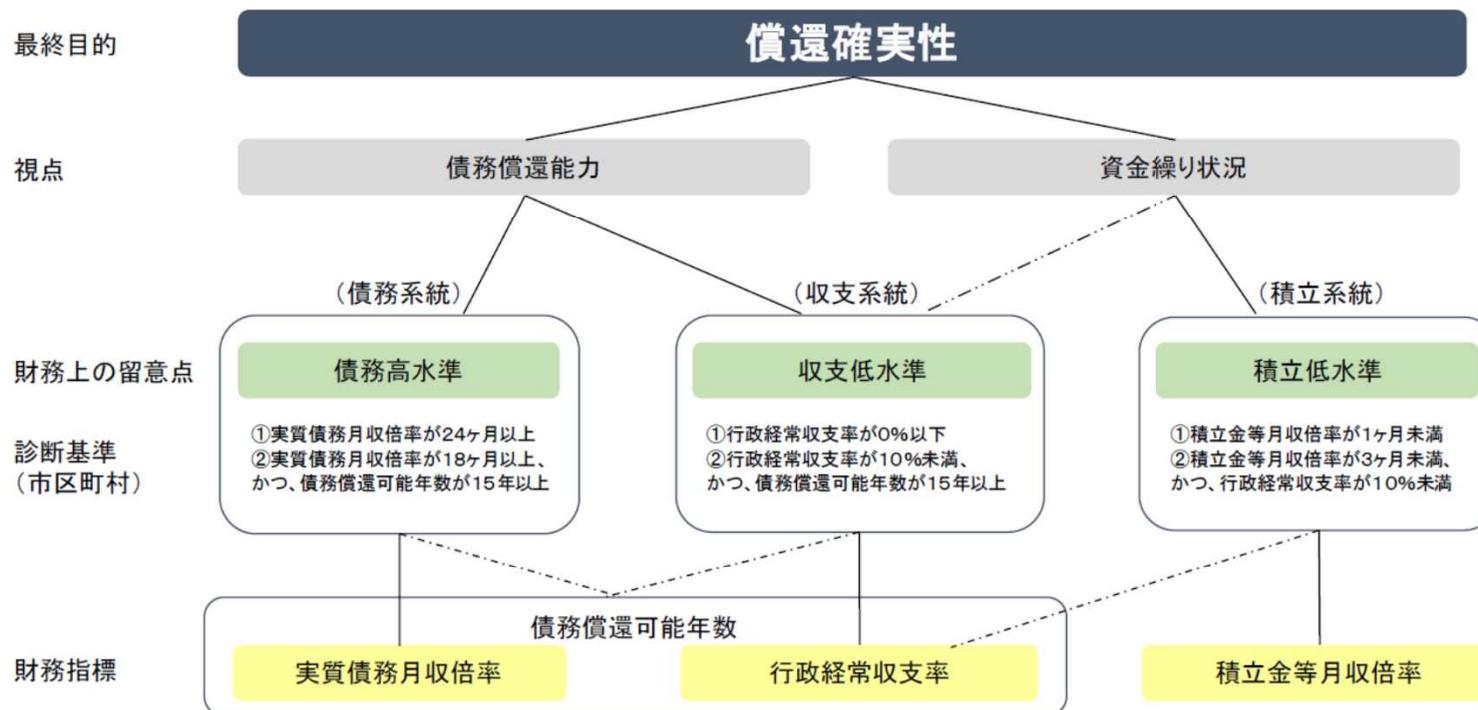
○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ

- 財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っている。



(注) 4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づきストック面を重視して算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいう。

償還確実性と財務上の留意点の関係及び財務状況把握の4つの財務指標



- 地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した以下の財務指標を算出し、財務状況把握を実施。

指標名	計算式	視点	意義	備考(家計に例えると)
①債務償還可能年数	実質債務 / 行政経常収支	債務償還能力	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを確認	ローンの返済に何年かかるか
②実質債務月収倍率	実質債務 / (行政経常収入 / 12)	債務の大きさ	1月当たりの収入の何ヶ月分の債務があるかを確認	ローンの返済が給与の何ヶ月分あるか
③積立金等月収倍率	積立金等 / (行政経常収入 / 12)	資金繰り余力	1月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを確認	預貯金が給与の何ヶ月分あるか
④行政経常収支率	行政経常収支 / 行政経常収入	償還原資 経常的な収支	1年間の収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを確認	ローンの返済に回せるお金は給与のうちどのくらいか

4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 	実質債務/行政経常収支 ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 	実質債務/（行政経常収入/12） ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 	積立金等/（行政経常収入/12） 	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：%)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 	行政経常収支/行政経常収入 	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

越生町の財務状況把握結果

◆前回の財務状況把握の結果(振り返り)

平成25年度を診断対象年度とした前回の財務状況把握の結果は、債務償還能力、資金繰り状況ともに留意すべき状況にはなかった。ただし、行政経常収支率は10%を下回り、経常的な資金繰りの余裕度は低下していた。

○平成26年度以降、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

■主要分析指標■

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	13.3年	5.4年	5.1年	4.8年	5.0年	5.0年	4.6年	1.6年
実質債務月収倍率	6.5月	5.9月	5.7月	5.5月	5.8月	5.8月	5.6月	3.3月
積立金等月収倍率	3.8月	4.1月	4.6月	5.2月	5.7月	5.4月	5.2月	5.6月
行政経常収支率	4.0%	9.0%	9.2%	9.6%	9.7%	9.5%	10.1%	16.8%

- 平成26年度以降、令和元年度まで引き続き行政経常収支率は10%未満で推移、経常的な資金繰りの余裕度の低い状況が前回診断対象年度以降も継続している。
- 令和2年度、令和3年度に行政経常収支率は10%を超えているが、これはコロナ禍での臨時的な国庫支出金の交付や地方交付税の増加により、行政経常収入が一時的に増加したことによる。

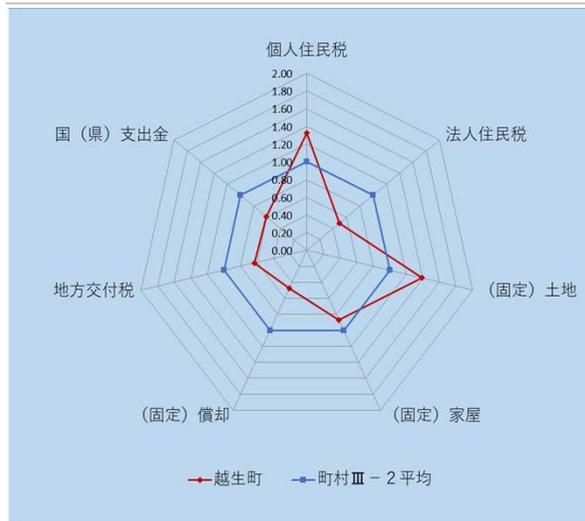
(歳入面)

◎類似団体平均と比べ、法人住民税や固定資産税(償却)が下回ることから、行政経常収入全体の規模は類似団体平均の約6割。

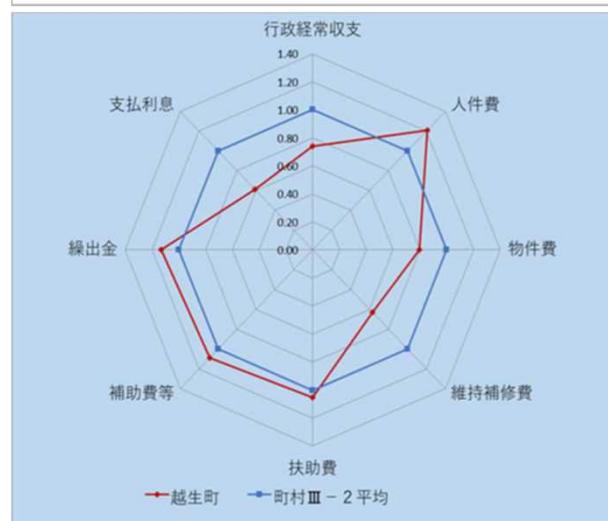
(歳出面)

◎類似団体平均の6割の行政経常収入規模の中で、人件費、扶助費、補助費等及び繰出金(建設費以外)の支出が類似団体平均と比較して大きく、こうした状況が行政経常収支の獲得を低くし、前述の行政経常収支率に繋がっていると考える。

住基人口に対する収入科目の状況 (H27~R1平均)



行政経常収入に対する支出科目の状況 (H27~R1平均)



越生町の財務状況把握結果

行政経常収支の状況

(歳入面)

法人住民税

企業の立地可能な平地が少なく、最寄りのインターチェンジからも離れていることなどの理由から企業誘致が進まず、人口一人当たりの法人住民税は類似団体と比較して小さくなっている。

固定資産税(償却)

課税対象資産を保有している事業者が少なく、設備投資も少ないため、人口一人当たりの固定資産税(償却)は類似団体平均と比較して小さくなっている。

(歳出面)

人件費

行政経常収入に対する人件費・職員給の割合の順位は、類似団体中、低位となっている。この要因は、貴町の行政経常収入の規模が類似団体平均の約6割にとどまっていることによるものと考えられる。

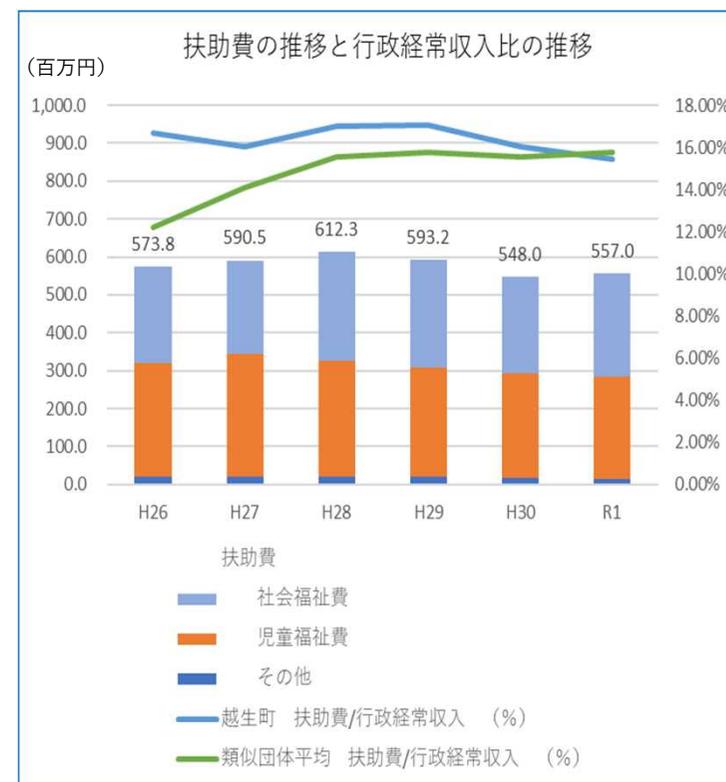
対行政経常収入比の人件費・職員給順位 (類似団体比較)

	H27	H28	H29	H30	R1
類似団体区分	町村Ⅲ-2 45団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体
越生町 人件費	37位	46位	47位	47位	46位
職員給	39位	48位	49位	50位	49位

扶助費、繰出金 (建設費以外)

高齢化の進展に伴い、障がい者自立支援給付費が増加しているため、社会福祉費は増加傾向にある。この結果、扶助費全体としては高止まりの傾向となっている。

また、高齢化の進展は、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金(建設費以外)増加の要因にもなっている。



越生町の財務状況把握結果

➤ 補助費等

人口一人当たりの一部事務組合向け負担金をみると、類似団体平均と比較して高く、補助費等全体は類似団体中低位となっている。なお、平成30年12月に供用開始された越生斎場の維持管理に要する費用が増加し、一部事務組合向けの負担金が増加傾向にある。

対行政経常収入比の補助費等順位（類似団体比較）

	H27	H28	H29	H30	R1
類似団体区分	町村Ⅲ-2 45団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体	町村Ⅲ-2 54団体
越生町 補助費等合計	32位	34位	29位	33位	42位
補助費等（一部事務組合）	40位	49位	49位	52位	52位

※行政経常収入に対する補助費等率が低い順にランク付け



□ 令和2年度並びに令和3年度の収支改善

- 令和2年度、令和3年度の行政経常収支率は10%以上に改善している。
- 行政経常収支率の改善要因は、コロナ禍での臨時的な国庫支出金の交付や地方交付税の増加による収入増の影響が大きい。
- 収支の改善が一時的なものになる恐れがあることに留意する必要がある。

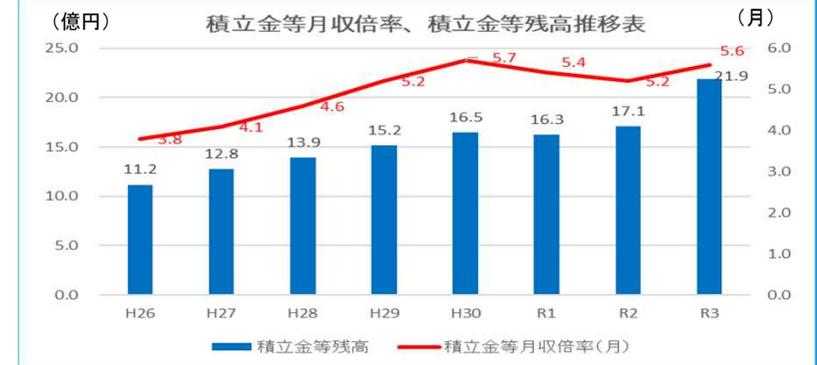
行政経常収入内訳

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3
地方税	1,334.1	1,342.1	1,333.4	1,316.0
地方譲与税・交付金	316.3	312.7	339.6	407.1
地方交付税、国（県）支出金等	1,656.5	1,758.4	2,155.6	2,792.3
分担金及び負担金・寄附金他	113.0	193.6	105.8	114.7
行政経常収入	3,419.8	3,606.8	3,934.5	4,630.2
行政経常支出	3,086.6	3,262.6	3,535.5	3,852.3
行政経常収支	333.2	344.2	399.0	777.9
行政経常収支率 (%)	9.7	9.5	10.1	16.8

□ 平成26年度以降の積立金等残高について

- 厳しい財政状況のなかで、予算を厳しく見積もることにより、決算剰余金を生み出し、積立原資を確保してきた。令和2年度、令和3年度においては、国からの臨時交付金の活用などにより得られた決算剰余金を、財政調整基金等の各種基金に積み立てたことで、積立金等残高は増加している。



越生町の財務状況把握結果

○今後の見通し

□ 実質債務は増加

- 臨時財政対策債以外の起債については、必要最小限の借入れとしている。また、新規の大型建設事業等を予定していないため、地方債現在高は減少する見込みである。
- 財政調整基金は、税収減や社会保障関係経費の増加等により生じる財源不足を補うため、取り崩しを見込んでおり、減少する見込みである。また、公共施設の大規模改修等のため公共施設整備基金を取り崩すことから、その他特定目的基金は減少し、積立金等残高は減少する見込みである。
- 地方債現在高並びに積立金等残高はともに減少するものの、積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回ることから、実質債務は増加する見込みである。

□ 行政経常収支は減少

- 個人住民税は減少し、法人住民税は横這いまたは、減少する見込みであり、地方税全体としては減少する見込みであるものの、社会福祉・児童福祉等関係の補助金を中心に国庫支出金等が増加する見込みである。また、地方交付税は、横ばいで推移する見込みであり、行政経常収入は増加する見込みである。
- 再任用職員の増加による人件費の増加、ごみの焼却を行う一部事務組合(埼玉西部環境保全組合)の負担金の増加による補助費等の増加、各種計画等の策定に係る業務委託料等の増加による物件費の増加、加えて、社会福祉費及び児童福祉費について、引き続き継続支援していく必要があるため扶助費も増加する見込みであり、行政経常支出は増加する見込みである。
- 行政経常収入並びに行政経常支出はともに増加するものの、行政経常収入の増加に比べ行政経常支出の増加が大きいことから、行政経常収支は減少する見込みである。

越生町の財務状況把握結果

○まとめ

- ・ 現状、債務償還能力・資金繰り状況は留意すべき状況にはない。
- ・ 平成26年度以降、令和元年度までの行政経常収支率は10%未満にある。
- ・ 行政経常収入の規模が類似団体平均の約6割にあるなか、人件費、扶助費、補助費等及び繰出金（建設費以外）の支出が収支を押し下げている。
- ・ 令和2年度、令和3年度の収支の改善はコロナ禍の臨時的な収入増による一時的なものとなる恐れがある。
- ・ 一方、積立金等残高は増加しており、令和2年度、令和3年度においては、国からの臨時交付金の活用などにより得られた決算剰余金を、財政調整基金等の各種基金に積み立てたことで、積立金等残高は更に増加している。
- ・ 今後の見通しでは、実質債務は増加し、行政経常収支は減少する見込み。

- 公共施設の老朽化対応については、貴町の積立金等残高が、今後、減少する見込みであることに留意のうえ、財源の確保に取り組むとともに、公共施設の更新・統廃合が計画的に実施されることが望まれる。
- 現時点で中長期的な収支計画が未策定であることから、数値をもって今後の見通しを判断できない状況にある。行政経常収支が減少し、実質債務が増加する見通しの中、健全な財政運営を継続していくためには将来の収支見通しを明確化することが重要と考えられ、今後の投資試算と財源試算を反映した中長期的な収支計画の策定が望まれる。